



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年5月10日

上場会社名 株式会社 ゲオホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 2681 URL <https://www.geonet.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 遠藤 結蔵
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理財務部GM (氏名) 梶田 義章 TEL 052-350-5711
 定時株主総会開催予定日 2024年6月27日 配当支払開始予定日 2024年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2024年3月期の連結業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	433,848	15.0	16,814	58.3	18,749	57.2	10,902	91.9
2023年3月期	377,300	12.7	10,620	29.9	11,926	23.4	5,681	△5.1

(注) 包括利益 2024年3月期 10,893百万円 (92.1%) 2023年3月期 5,669百万円 (△1.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	275.31	273.43	13.3	8.7	3.9
2023年3月期	135.93	135.35	7.4	6.3	2.8

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 7百万円 2023年3月期 5百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	231,125	87,349	37.7	2,194.58
2023年3月期	201,804	77,212	38.1	1,946.46

(参考) 自己資本 2024年3月期 87,130百万円 2023年3月期 76,895百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	9,296	△10,401	12,396	58,556
2023年3月期	4,283	△9,589	3,938	46,564

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	12.00	—	12.00	24.00	982	17.7	1.3
2024年3月期	—	12.00	—	17.00	29.00	1,150	10.5	1.4
2025年3月期（予想）	—	17.00	—	17.00	34.00		22.5	

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	436,000	0.5	12,000	△28.6	12,000	△36.0	6,000	△45.0	151.12

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2024年3月期	39,702,552株	2023年3月期	39,505,152株
2024年3月期	41株	2023年3月期	—株
2024年3月期	39,601,555株	2023年3月期	41,794,267株

（参考）個別業績の概要

2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	16,623	23.6	2,620	39.5	3,076	—	1,756	—
2023年3月期	13,448	14.8	1,878	△6.8	△1,253	—	△1,892	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	44.36	44.06
2023年3月期	△45.29	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	121,636	20,692	16.9	516.64
2023年3月期	107,178	19,674	18.1	489.99

（参考）自己資本 2024年3月期 20,511百万円 2023年3月期 19,357百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

当社は、前事業年度において、子会社に対する貸倒引当金繰入額を計上したことにより、経常損失を生じさせましたが、当事業年度はこれが減少したことに加え、為替差益を計上したことにより経常利益及び当期純利益は、前事業年度の実績を上回る結果となりました。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) キャッシュ・フローの状況	5
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済環境は、コロナ禍を乗り越え業況や収益などの企業活動は改善し、緩やかな持ち直しの動きとなった一方、賃金や投資に十分に結び付いておらず、輸入物価を起点とした財の物価、サービス価格の上昇を受けての個人消費の伸び悩み懸念や地政学的リスク、継続する円安の進行等により先行き不透明な状況で推移しております。

リユース業界におきましては、SDGsの考えの広まりや、物価高騰に伴う生活防衛策としての需要、消費者間取引や取り扱い店舗の増加などリユースへのアクセス性向上によりリユースの良さが改めて見直され、身近なライフスタイルへと変化するなど、様々な要因を背景に市場全体が継続的に成長しております。

このような環境のなか、当社グループは「豊かで楽しい日常の暮らしを提供する」ことを目指し、お客様の選択可能性を広げ利便性を向上するため、インターネットを介した電子商取引の拡充の他、2nd STREETを中心としたリユース店舗の新規出店を、国内・海外において積極的・継続的に推進し持続的成長と収益性向上の実現に取り組んでおります。

リユース系リユース商材の動向といたしましては、リユースラグジュアリー商材、特に高級時計を中心に扱うOKURA TOKYOは小売販売に注力し好調に推移いたしました。商品構成の中心であるリユース衣料・服飾雑貨は消費者の価値観や嗜好性にもとづく消費スタイルの変化などを理由に需要は継続拡大し、国内及び国外の2nd STREETが好調に推移した結果、リユース系リユース商材全体の売上は大幅に増加しております。

メディア系リユース商材の動向といたしまして、ゲーム関連商材は旧作ゲームソフトの根強い人気や、前年度下期より需給バランスが改善しておりました家庭用ゲーム機本体のリユース市場への供給増加を背景に、売上は堅調に推移いたしました。また、スマートフォンやタブレット端末等通信機器は、SIMロック販売の禁止や新品価格の高騰などでリユース市場が拡大しておりますが、それに対応する形で、「GEO mobile」の単独店出店やゲオ店舗への併設を積極的に展開することで通信機器の販売機会を創出し、販売を順調に伸ばしております。以上の理由によりメディア系リユース商材全体の売上は増加となりました。

新品商材の動向といたしましては、前期に比べ新作ゲームソフトのヒットタイトルには恵まれなかったものの、家庭用ゲーム機本体やトレーディングカードの販売増が牽引し、売上増加いたしました。

また、外国為替相場の円安進行により、為替差益1,043百万円を計上いたしました。

なお、収益性の悪化により、主に国内店舗等について減損損失を1,611百万円計上いたしました。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は433,848百万円(前年同期比15.0%増)、営業利益は16,814百万円(前年同期比58.3%増)、経常利益は18,749百万円(前年同期比57.2%増)となり、親会社株主に帰属する当期純利益は10,902百万円(前年同期比91.9%増)となりました。

主要商材の売上高は以下のとおりとなりました。

名 称		当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日) (百万円)	前年同期比
リユース品	リユース系	170,489	130.3%
	メディア系	73,600	107.0%
新品		132,391	110.8%
その他		57,367	98.6%
内) レンタル		32,794	88.8%

また、当連結会計年度末における当社グループの店舗数の状況は以下のとおりとなりました。

() 内は、前連結会計年度末との増減数であります。

	直営店			F C店・代理店			合計	
	出店数	退店数		出店数	退店数			
ゲオグループ店舗数	1,947	175	71	161	1	20	2,108	(+85)
GEO	977	55	42	107	0	18	1,084	(△5)
2nd STREET (国内)	784	50	14	54	1	2	838	(+35)
2nd STREET (米国)	35	12	0	0	0	0	35	(+12)
2nd STREET (台湾)	28	10	0	0	0	0	28	(+10)
2nd STREET (マレーシア)	17	6	0	0	0	0	17	(+6)
2nd STREET (タイ)	1	1	0	0	0	0	1	(+1)
OKURA TOKYO (お蔵)	22	2	3	0	0	0	22	(△1)
LuckRack	18	6	9	0	0	0	18	(△3)
その他	65	33	3	0	0	0	65	(+30)

(注) 1. 屋号毎の店舗数をカウントしています。

2. GEOは家庭用ゲーム・携帯電話・スマートフォンの買取販売、DVDレンタル等を行う店舗(屋号: GEO、GEO mobile)をカウントしています。

3. 2nd STREETは衣料品や家電製品等の買取販売を行う店舗(屋号: 2nd STREET、Super 2nd STREET、2nd OUTDOOR、JUMBLE STORE等)をカウントしています。

②今後の見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、さらなる経済活動の正常化や人流の活発化、個人消費の本格的な回復が期待される一方で、物価の上昇や供給面での制約、実質所得の減少など、先行き不透明な状況が続くと思われま

す。2025年3月期の見通しにつきましては、生活防衛意識の高まりや消費者の嗜好の変化等によりリユース業界の成長は全世界的に見込まれている一方で、不安定な国際情勢や金融市場の物流、資材及び人件費の上昇などあらゆるもののコスト上昇の影響も懸念するところでございます。

このような環境のもと当社グループでは、リユース事業の深耕、海外事業展開の加速及び収益基盤の再構築を課題として捉え、高利益商品の販売力強化やローコストオペレーションの確立により、持続的な企業価値拡大に取り組んでおります。

リユース系リユース商材につきましては、2025年3月期においては、国内の2nd STREETで買い取り専門店を含む60店舗の出店を計画しており、海外の2nd STREETでは合わせて35店舗ほどの出店を計画しております。中心的な取り扱い商材である衣料、服飾雑貨はさらなる市場成長の継続が見込まれており、国内外での積極的な出店を推進し、お客様より選んでいただける魅力ある店舗づくりに取り組んでまいります。

同じくリユース系リユース商材のリユースラグジュアリー商材、特に高級時計を中心に扱うOKURA TOKYOは2025年3月期に3店舗の出店を計画しており、相場変動に対応しながら、小売、BtoB取引及びオークションの拡大に取り組んでまいります。

メディア系リユース商材では、新機種による機能差の縮小や価格高騰によりスマートフォンやタブレット端末等通信機器のリユース市場は拡大しており、「GEO mobile」の単独店出店やゲオ店舗への併設を推進し、販売機会の創出による収益拡大に取り組んでおります。2025年3月期では45店舗の単独店出店を計画しており、独自の商材仕入れの仕組みを活かしながら認知度向上、競争力向上を推進してまいります。ゲオ店舗への併設を進めることでレンタル・ゲームの収益を維持しながら、商材構成を転換し収益性向上に取り組んでおります。

メディア系リユース商材のゲーム関連のソフトにつきましては、ダウンロード販売の増加によりパッケージソフトの二次流通の減少が進んでおりますが、2022年度より販売が順調でありました家庭用ゲーム機本体のリユース市場への供給増加を想定しております。

新品商材の見通しといたしましては、ゲーム機本体の普及が進みましたため対応ソフトへの相乗効果が見込まれ、ゲーム周辺機器・AVアクセサリ・スマートフォンアクセサリ等も含めて販売強化を進めてまいります。

レンタルにつきましては、配信サービスの普及もあり、レンタル市場の縮小に伴い売上高の縮小傾向は継続しておりますが、当社グループとしてレンタル事業への依存度は低下しており、売上の減少は軽微と見込んでおります。

また、パッケージメディア市場の縮小に対応したGEOの業態転換、グローバル経営に向けた海外店舗の出店を進め、成長の続くデジタルコンテンツ事業の認知向上を図りながら長期的な成長基盤の整備を進めてまいります。

販売管理費につきましては、持続的成長のための人員不足店舗への配置や賃金引上げ影響、電気使用量単価や資材物流価格上昇などのコスト増を見込んでおりますが、適切なコストコントロールに取り組みコストの低減、最適化に努めてまいります。

以上のことから、2025年3月期の連結業績予想につきましては、売上高436,000百万円(前年同期比0.5%増)、営業利益12,000百万円(前年同期比28.6%減)、経常利益12,000百万円(前年同期比36.0%減)、親会社株主に帰属する当期純利益6,000百万円(前年同期比45.0%減)を見込んでおります。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(2) 当期の財政状態の概況

①流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は154,308百万円となり、前連結会計年度末の131,311百万円と比べて22,996百万円増加しております。この主な要因は、現金及び預金が10,690百万円、商品が6,728百万円及び売掛金が3,514百万円増加したためであります。

②固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は76,817百万円となり、前連結会計年度末の70,492百万円と比べて6,324百万円増加しております。この主な要因は、使用権資産(純額)が4,181百万円増加したためであります。

③流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は47,487百万円となり、前連結会計年度末の49,225百万円と比べて1,737百万円減少しております。この主な要因は、1年内返済予定の長期借入金が1,249百万円及び未払法人税等が452百万円増加した一方、短期借入金が4,000百万円及び買掛金が1,341百万円減少したためであります。

④固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は96,287百万円となり、前連結会計年度末の75,366百万円と比べて20,921百万円増加しております。この主な要因は、長期借入金が9,862百万円、社債が6,600百万円及びリース債務が4,864百万円増加したためであります。

⑤純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は87,349百万円となり、前連結会計年度末の77,212百万円と比べて10,137百万円増加しております。この主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益10,902百万円計上による利益剰余金の増加、剰余金の配当949百万円による利益剰余金の減少であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ11,991百万円増加し、58,556百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は9,296百万円(前年同期は4,283百万円の増加)となりました。

これは、棚卸資産の増加額が6,464百万円及び法人税等の支払額が4,524百万円ありましたが、税金等調整前当期純利益が17,306百万円及び減価償却費が5,534百万円ありましたがが主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は10,401百万円(前年同期は9,589百万円の減少)となりました。

これは、有形固定資産の取得による支出が7,151百万円ありましたがが主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、増加した資金は12,396百万円(前年同期は3,938百万円の増加)となりました。

これは、長期借入金の返済による支出が7,527百万円及び短期借入金の純減少額が4,000百万円ありましたが、長期借入れによる収入が18,600百万円及び社債の発行による収入が6,568百万円ありましたがが主な要因であります。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重点課題の1つと認識し、安定的な経営基盤の確保と利益率の向上に努めるとともに、業績に応じた配当をバランスよく行うことを基本方針としており、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行っております。

これらの剰余金の配当決定機関は、期末配当につきましては株主総会、中間配当につきましては取締役会であります。

以上の基本方針に基づき、当連結会計年度は中間配当金として1株当たり12円、期末配当金として17円の配当を実施する予定であります。

以下は、過去5年間における配当金の推移であります。

(1株当たり配当金額)

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
中 間	17円	17円	12円	12円	12円
期 末	17円	17円	12円	12円	17円
合 計	34円	34円	24円	24円	29円

2025年3月期の配当につきましては、地政学的リスクの高まりによる物資の供給懸念、賃金の引き上げによる人件費の増加など、依然として先行きは不透明な状況にあります。また、財務体質の強化と積極的な事業展開に必要な内部留保の充実を勘案し、1株につき17円の中間配当、17円の期末配当とし、年間34円の配当を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社33社、関連会社1社で構成され、衣料・服飾雑貨・家電製品等の中古品の買取販売を行う店舗（以下「リユースショップ」という）及びゲーム・スマホ・家電などの買取販売、新品ゲームの販売、DVD・CD・コミックのレンタルを行う店舗（以下「メディアショップ」という）の運営を主な事業内容としています。

これに加えて、これら商材の卸販売事業、オンラインサービスやECサイトの運営も展開しております。

グループ構成と事業内容

2024年3月末現在

事業種類	事業内容	事業会社
持株会社	グループ経営企画・管理	(株)ゲオホールディングス（当社）
事業会社	店舗運営支援	(株)ゲオ
	メディアショップ運営	(株)ゲオストア
	リユースショップ運営	(株)セカンドストリート (株)OKURA (株)BANK OKURA 2nd STREET USA, Inc. 2nd STREET TRADING MALAYSIA SDN. BHD. 2nd STREET TAIWAN CO., LTD. 2ND STREET COMPANY LIMITED (THAILAND)
その他	(株)お蔵ホールディングス OOKURA INVESTMENTS Ltd. (株)viviON (株)エイシス (株)ゲオクリア (株)ワールドモバイル (株)チェルシー (株)ゲオビジネスサポート (株)ゲオネットワークス (株)DigiCon 他12社	

持分法適用会社

株式会社ティール・アンド・ジー

非連結子会社（持分法非適用会社）

2社

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	44,286	54,977
売掛金	11,712	15,226
商品	64,241	70,970
その他	11,294	13,357
貸倒引当金	△223	△223
流動資産合計	131,311	154,308
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	14,955	17,856
土地	5,043	5,117
使用権資産（純額）	12,153	16,335
その他（純額）	8,694	7,531
有形固定資産合計	40,847	46,840
無形固定資産	3,264	4,341
投資その他の資産		
敷金及び保証金	18,033	18,714
繰延税金資産	4,794	3,380
その他	4,304	4,436
貸倒引当金	△751	△895
投資その他の資産合計	26,380	25,635
固定資産合計	70,492	76,817
資産合計	201,804	231,125

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	16,034	14,692
短期借入金	6,000	2,000
1年内返済予定の長期借入金	7,487	8,737
未払法人税等	2,780	3,233
賞与引当金	1,998	2,053
その他	14,924	16,771
流動負債合計	49,225	47,487
固定負債		
社債	-	6,600
長期借入金	54,462	64,325
リース債務	12,261	17,125
繰延税金負債	134	140
資産除去債務	7,054	7,274
その他	1,454	821
固定負債合計	75,366	96,287
負債合計	124,592	143,775
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,081	9,251
資本剰余金	3,493	3,663
利益剰余金	64,386	74,339
自己株式	-	△0
株主資本合計	76,962	87,254
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2	10
為替換算調整勘定	△69	△134
その他の包括利益累計額合計	△66	△123
新株予約権	316	180
非支配株主持分	-	38
純資産合計	77,212	87,349
負債純資産合計	201,804	231,125

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	377,300	433,848
売上原価	234,817	274,024
売上総利益	142,483	159,824
販売費及び一般管理費	131,862	143,009
営業利益	10,620	16,814
営業外収益		
受取利息及び配当金	61	131
為替差益	678	1,043
不動産賃貸料	786	1,002
その他	754	940
営業外収益合計	2,282	3,117
営業外費用		
支払利息	239	286
不動産賃貸費用	447	539
その他	289	356
営業外費用合計	976	1,182
経常利益	11,926	18,749
特別利益		
固定資産売却益	-	345
特別利益合計	-	345
特別損失		
減損損失	1,250	1,611
固定資産除却損	-	177
特別損失合計	1,250	1,788
税金等調整前当期純利益	10,675	17,306
法人税、住民税及び事業税	4,130	4,880
法人税等調整額	863	1,475
法人税等合計	4,994	6,356
当期純利益	5,681	10,950
非支配株主に帰属する当期純利益	-	47
親会社株主に帰属する当期純利益	5,681	10,902

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	5,681	10,950
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13	8
繰延ヘッジ損益	0	-
為替換算調整勘定	△24	△65
その他の包括利益合計	△11	△56
包括利益	5,669	10,893
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,669	10,845
非支配株主に係る包括利益	-	47

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,975	3,388	64,523	-	76,887
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	105	105			211
剰余金の配当			△1,017		△1,017
親会社株主に帰属する当期純利益			5,681		5,681
自己株式の取得				△4,800	△4,800
自己株式の消却			△4,800	4,800	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	105	105	△136	-	74
当期末残高	9,081	3,493	64,386	-	76,962

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	△10	△0	△44	△55	361	77,193
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)						211
剰余金の配当						△1,017
親会社株主に帰属する当期純利益						5,681
自己株式の取得						△4,800
自己株式の消却						-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13	0	△24	△11	△44	△55
当期変動額合計	13	0	△24	△11	△44	18
当期末残高	2	-	△69	△66	316	77,212

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,081	3,493	64,386	-	76,962
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	169	169			339
剰余金の配当			△949		△949
親会社株主に帰属する当期純利益			10,902		10,902
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	169	169	9,952	△0	10,292
当期末残高	9,251	3,663	74,339	△0	87,254

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	2	△69	△66	316	-	77,212
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)						339
剰余金の配当						△949
親会社株主に帰属する当期純利益						10,902
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8	△65	△56	△136	38	△154
当期変動額合計	8	△65	△56	△136	38	10,137
当期末残高	10	△134	△123	180	38	87,349

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,675	17,306
減価償却費	4,849	5,534
レンタル用資産減価償却費	3,305	2,979
減損損失	1,250	1,611
のれん償却額	77	173
受取利息及び受取配当金	△61	△131
支払利息	239	286
為替差損益(△は益)	△149	△1,106
売上債権の増減額(△は増加)	△1,701	△2,759
棚卸資産の増減額(△は増加)	△12,649	△6,464
レンタル用資産の取得による支出	△3,296	△2,734
仕入債務の増減額(△は減少)	2,091	△2,574
未払消費税等の増減額(△は減少)	△131	1,417
未払金及び未払費用の増減額(△は減少)	1,605	854
その他	298	△407
小計	6,405	13,983
利息及び配当金の受取額	48	103
利息の支払額	△238	△265
法人税等の支払額	△1,932	△4,524
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,283	9,296
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,036	△947
有形固定資産の取得による支出	△6,487	△7,151
無形固定資産の取得による支出	△1,180	△1,994
その他	△884	△308
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,589	△10,401
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	5,999	△4,000
長期借入れによる収入	9,900	18,600
長期借入金の返済による支出	△5,893	△7,527
社債の発行による収入	-	6,568
配当金の支払額	△1,017	△948
自己株式の取得による支出	△4,800	△0
その他	△249	△295
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,938	12,396
現金及び現金同等物に係る換算差額	80	306
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,286	11,598
現金及び現金同等物の期首残高	47,851	46,564
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	104
吸収分割に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	288
現金及び現金同等物の期末残高	46,564	58,556

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)及び当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

当社グループは、小売サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、小売サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	アジア	合計
25,725	13,726	1,394	40,847

(注) 1. 当社及び連結子会社の所在する国又は地域別に記載しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりです。

北米 …米国

アジア…マレーシア、台湾、香港

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、小売サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	アジア	合計
25,610	19,503	1,726	46,840

(注) 1. 当社及び連結子会社の所在する国又は地域別に記載しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりです。

北米 …米国

アジア…マレーシア、香港、台湾、タイ

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)及び当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

当社グループは、小売サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)及び当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

当社グループは、小売サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)及び当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

当社グループは、小売サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	1,946円46銭	2,194円58銭
1株当たり当期純利益	135円93銭	275円31銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	135円35銭	273円43銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	77,212	87,349
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	316	219
(うち新株予約権(百万円))	(316)	(180)
(うち非支配株主持分(百万円))	(—)	(38)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	76,895	87,130
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	39,505,152	39,702,511

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	5,681	10,902
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 利益(百万円)	5,681	10,902
期中平均株式数(株)	41,794,267	39,601,555
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	180,699	272,117
(うち新株予約権(株))	(180,699)	(272,117)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在 株式の概要	当社ストック・オプションの 目的となる株式の数、65,000株 (第13回(2018年)新株予約 権)。	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。